

半期報告書

(第91期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

協栄産業株式会社

東京都品川区東品川四丁目12番6号

(E01619)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況	8
----------------	---

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------------	----

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第91期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平 澤 潤
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03) 4241-5511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 コーポレート本部長 村 本 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03) 4241-5511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 コーポレート本部長 村 本 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 3DPテクニカルセンター (神奈川県相模原市緑区大山町5番24号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 福島阪神ビルディング)

(注) 3DPテクニカルセンター及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	31,519,735	29,268,854	61,679,524
経常利益 (千円)	929,248	405,114	1,737,394
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	670,796	678,483	1,337,659
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,249,704	385,207	2,732,449
純資産額 (千円)	16,434,253	18,019,409	17,794,605
総資産額 (千円)	42,014,543	37,218,291	42,271,009
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	223.17	225.61	445.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	48.4	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,855,683	84,653	1,995,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,081	547,584	△13,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,721	△939,060	△890,732
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,386,632	3,234,167	3,579,260

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、「役員向け株式給付信託(RS交付型)」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、協栄サーキットテクノロジー株式会社は、2024年9月末日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部で足踏みの状態が見られましたが、緩やかに回復いたしました。企業の景況感は総じて良好であり、外需は回復傾向、設備投資も業種によりバラツキは見られるものの、全体としては堅調に推移をいたしました。

世界経済は、堅調に推移しているものの、アメリカ及びドイツの製造業の不振や中国経済の停滞など、景気回復の重石となる要因が散見されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、個人消費の持ち直しによる改善が期待されますが、半導体デバイス製品についてはサプライチェーン上で在庫が調整局面を迎えており、出荷の面では今しばらくの間停滞することが予想されます。

設備投資につきましては、形態別では、機械投資が伸び悩む一方で、建設投資は下げ止まりを見せる他、ソフトウェア投資は引き続き高水準で推移しております。

IT産業におきましては、生成AIやDX（デジタルトランスフォーメーション）関連をはじめとする企業のIT投資は引き続き活況を呈しており、採用難となっているシステムエンジニアの確保が業績を左右する状況となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は292億6千8百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2億1千万円（前年同期比74.5%減）、経常利益は4億5百万円（前年同期比56.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億7千8百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（半導体デバイス事業）

当事業におきましては、自動車向けに関しては堅調な結果となりましたが、白物家電向けは低調に推移し、全体としては前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は192億2千9百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は6億9百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

（プリント配線板事業）

当事業におきましては、自社国内製造は計画通り9月末をもって終了いたしました。今後も事業を継続する、中国メーカーと連携して行っている海外基板ビジネスについては堅調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は29億5百万円（前年同期比17.0%減）、営業損失は8千9百万円（前年同期は1億7百万円の損失）となりました。

なお、協栄サーキットテクノロジー株式会社は、2024年9月末日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

（産業機器システム事業）

当事業におきましては、FA機器の納期遅延が解消し主要顧客への受注残出荷が進みましたが、半導体製造装置向けの減速等の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は43億7千8百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は2億9千3百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(システム開発事業)

当事業におきましては、建設系ITソリューション及び受注ソリューションはお客様の事業の活発化により利用料収入が増加したため好調となりました。電力受託開発につきましては横ばいである一方、鉄道向け受託開発はお客様側での受注遅延の影響等により低調な結果となりました。タクシー向けソリューションでは大口案件の販売により堅調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は24億9千万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は2億3千万円（前年同期比96.4%増）となりました。

(その他)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う、救命設備の販売・整備事業は、需要に一服感があり前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2億6千4百万円（前年同期比25.7%減）、営業利益は3千9百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

②財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて50億5千2百万円減少し、372億1千8百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品14億3千1百万円の減少、受取手形及び売掛金12億6千1百万円の減少、電子記録債権9億4千3百万円の減少、仕掛品3億6千4百万円の減少、現金及び預金3億4千5百万円の減少等により、44億2千3百万円減少し、295億9千1百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券4億2千4百万円の減少、有形固定資産7千7百万円の減少、無形固定資産2千1百万円の減少等により、6億2千9百万円減少し、76億2千6百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金22億6千9百万円の減少、電子記録債務9億4千2百万円の減少、短期借入金9億1千5百万円の減少、事業撤退損失引当金4億6千3百万円の減少、賞与引当金3億1千1百万円の減少等により、50億9千1百万円減少し、155億7千5百万円となりました。
- ・固定負債は、繰延税金負債1億1千5百万円の減少、社債1億円の減少等により、1億8千6百万円減少し、36億2千3百万円となりました。

この結果、純資産は、2億2千4百万円増加し、180億1千9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の42.1%から6.3ポイント増加し、48.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円減少し、32億3千4百万円（前年同期は43億8千6百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8千4百万円（前年同期は18億5千5百万円の増加）となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	売上債権の減少	24億6百万円
	棚卸資産の減少	18億5千8百万円
資金減少要因：	仕入債務の減少	34億3百万円
	法人税等の支払額	5億5百万円
	有形固定資産売却益	2億5千2百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5億4千7百万円（前年同期は4千万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億3千9百万円（前年同期は1千5百万円の増加）となりました。これは主として借入金の返済による支出等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループにおける当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1千6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループはプリント配線板製造事業の撤退に伴い、プリント配線板事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ84名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、プリント配線板事業の受注及び生産実績が著しく減少しております。

これは、プリント配線板製造事業の事業撤退に伴い、自社国内製造を9月末をもって終了したことによるもので、受注高が5千7百万円（前年同期比95.8%減）、生産高が16億8千4百万円（前年同期比42.0%減）となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2024年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,193,545	3,193,545	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,193,545	3,193,545	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	3,193,545	—	3,161,819	—	2,797,314

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,589	18.36
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20	2,836	9.31
協栄産業従業員持株会	東京都品川区東品川4-12-6	1,286	4.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,074	3.53
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	567	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	1.64
株式会社日本カストディ銀行（信 託口）	東京都中央区晴海1-8-12	498	1.64
水谷 廣司	東京都世田谷区	462	1.52
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町1-9-7）	380	1.25
計	—	13,770	45.22

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切捨てて表示してあります。

2. 上記のほか、自己株式が1,483百株あります。なお、自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する363百株（「役員向け株式給付信託(RS交付型)」にかかる信託口が保有する当社株式）は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,027,800	30,278	—
単元未満株式	普通株式 17,445	—	—
発行済株式総数	3,193,545	—	—
総株主の議決権	—	30,278	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株 (議決権の数5個) が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、「役員向け株式給付信託 (RS交付型)」が保有する当社株式36,300株 (議決権の数363個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
協栄産業株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番6号	148,300	—	148,300	4.64
計	—	148,300	—	148,300	4.64

(注) 「役員向け株式給付信託 (RS交付型)」が保有する36,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,260	3,974,167
受取手形及び売掛金	15,965,139	14,704,064
電子記録債権	3,028,195	2,084,596
商品及び製品	9,657,026	8,225,158
仕掛品	578,050	213,251
原材料及び貯蔵品	35,597	4,260
その他	433,536	388,239
貸倒引当金	△1,830	△1,870
流動資産合計	34,014,974	29,591,869
固定資産		
有形固定資産	1,111,733	1,034,533
無形固定資産	413,296	391,517
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549,449	4,125,172
退職給付に係る資産	1,115,659	1,112,789
繰延税金資産	3,370	—
その他	1,290,354	1,180,705
貸倒引当金	△227,827	△218,295
投資その他の資産合計	6,731,005	6,200,370
固定資産合計	8,256,034	7,626,422
資産合計	42,271,009	37,218,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,269,183	6,999,365
電子記録債務	1,868,623	926,396
短期借入金	3,910,640	2,995,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,267,000	1,517,000
未払法人税等	575,336	309,790
賞与引当金	879,723	568,313
役員株式給付引当金	3,222	—
株式給付引当金	4,108	—
工事損失引当金	106,927	90,204
事業撤退損失引当金	870,058	406,824
その他	1,711,829	1,562,689
流動負債合計	20,666,653	15,575,584
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	2,567,500	2,684,000
繰延税金負債	319,228	203,503
役員株式給付引当金	9,647	9,647
株式給付引当金	1,208	1,208
退職給付に係る負債	1,068	1,252
資産除去債務	125,440	126,080
その他	185,657	97,605
固定負債合計	3,809,750	3,623,298
負債合計	24,476,403	19,198,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,096,854	3,096,854
利益剰余金	8,723,608	9,234,596
自己株式	△464,804	△457,713
株主資本合計	14,517,477	15,035,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,317,262	2,043,084
為替換算調整勘定	650,686	652,668
退職給付に係る調整累計額	309,179	288,099
その他の包括利益累計額合計	3,277,128	2,983,852
純資産合計	17,794,605	18,019,409
負債純資産合計	42,271,009	37,218,291

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	31,519,735	29,268,854
売上原価	27,250,278	25,455,230
売上総利益	4,269,456	3,813,624
販売費及び一般管理費	※ 3,445,872	※ 3,603,454
営業利益	823,583	210,169
営業外収益		
受取利息	935	8,768
受取配当金	52,176	57,758
為替差益	—	136,744
貸倒引当金戻入額	93,494	130
その他	58,596	74,552
営業外収益合計	205,204	277,954
営業外費用		
支払利息	43,483	40,019
シンジケートローン手数料	17,031	12,048
為替差損	18,200	—
債権売却損	6,487	11,133
その他	14,335	19,807
営業外費用合計	99,538	83,009
経常利益	929,248	405,114
特別利益		
固定資産売却益	—	252,784
投資有価証券売却益	69,622	250,958
事業撤退損失引当金戻入額	—	36,707
特別利益合計	69,622	540,449
特別損失		
固定資産除却損	0	60
特別損失合計	0	60
税金等調整前中間純利益	998,871	945,503
法人税、住民税及び事業税	317,992	250,153
法人税等調整額	10,082	16,866
法人税等合計	328,074	267,020
中間純利益	670,796	678,483
親会社株主に帰属する中間純利益	670,796	678,483

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
中間純利益	670,796	678,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,469	△274,177
為替換算調整勘定	223,636	1,981
退職給付に係る調整額	△18,197	△21,080
その他の包括利益合計	578,907	△293,276
中間包括利益	1,249,704	385,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,249,704	385,207

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	998,871	945,503
減価償却費	108,470	105,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126,734	△1,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222,289	△310,998
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△463,233
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	184
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,943	△27,573
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,434	△3,222
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,658	△4,108
受取利息及び受取配当金	△53,112	△66,527
支払利息	43,483	40,019
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,622	△250,958
固定資産除却損	0	60
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△252,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,108,307	2,406,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	278,170	1,858,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,954,006	△3,403,151
未収消費税等の増減額 (△は増加)	18,935	42,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,143	91,260
その他	944,161	△143,926
小計	1,788,327	563,480
利息及び配当金の受取額	53,112	66,427
利息の支払額	△44,559	△40,242
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	58,803	△505,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,683	84,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	83,613	289,084
投資有価証券の取得による支出	△7,345	△7,581
有形固定資産の売却による収入	—	315,369
有形固定資産の取得による支出	△9,424	△15,022
無形固定資産の取得による支出	△26,761	△33,768
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,754
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,081	547,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,938,793	3,153,720
短期借入金の返済による支出	△2,852,232	△4,075,800
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△833,500	△633,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,451	△123,076
自己株式の売却による収入	80,560	7,451
自己株式の取得による支出	△81,271	△360
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△90,177	△167,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,721	△939,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,658	△38,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,030,145	△345,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,486	3,579,260
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,386,632	※ 3,234,167

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(事業撤退損失引当金)

プリント配線板製造事業の事業撤退に伴い、発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(役員向け株式給付信託(RS交付型))

当社は、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除きます。以下も同様とします。)及び執行役員(国内非居住者を除きます。以下も同様とし、取締役と併せて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めること、及び取締役等の在任中に株式を交付し、退任までの譲渡制限を付すことで、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、本制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式(以下、「当社株式」といいます。)を、本信託を通じて、取締役等に交付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象期間の最終事業年度の業績確定後とし、取締役等が在任中に当社株式の交付を受ける場合は、交付前に当社と取締役等との間で譲渡制限契約を締結の上、退任時までの譲渡制限を付しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末80,560千円、40,000株、当中間連結会計期間末73,108千円、36,300株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当及び賞与	1,242,558千円	1,387,603千円
賞与引当金繰入額	448,161	378,800
退職給付費用	20,964	20,151
役員株式給付引当金繰入額	6,434	—
株式給付引当金繰入額	2,658	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,126,632千円	3,974,167千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△740,000	△740,000
現金及び現金同等物	4,386,632	3,234,167

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	90,177	30	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	121,822	40	2023年9月30日	2023年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式給付信託 (RS交付型)」が保有する当社株式に対する配当金1,600千円が含まれております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月27日 取締役会	普通株式	167,495	55	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式給付信託 (RS交付型)」が保有する当社株式に対する配当金2,200千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	167,487	55	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式給付信託 (RS交付型)」が保有する当社株式に対する配当金1,996千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	20,379,091	3,500,882	5,119,879	2,163,385	356,497	31,519,735
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,379,091	3,500,882	5,119,879	2,163,385	356,497	31,519,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,472	—	8,785	40,272	—	134,530
計	20,464,563	3,500,882	5,128,664	2,203,658	356,497	31,654,265
セグメント利益又は損 失(△)	1,108,555	△107,813	465,841	117,472	61,862	1,645,918

(注) 各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶・航空機用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,645,918
全社費用(注)	△822,334
中間連結損益計算書の営業利益	823,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	19,229,241	2,905,587	4,378,431	2,490,714	264,878	29,268,854
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,229,241	2,905,587	4,378,431	2,490,714	264,878	29,268,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,131	38,094	—	41,226
計	19,229,241	2,905,587	4,381,563	2,528,808	264,878	29,310,080
セグメント利益又は損 失（△）	609,327	△89,649	293,022	230,748	39,336	1,082,784

（注）各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶・航空機用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,082,784
全社費用（注）	△872,614
中間連結損益計算書の営業利益	210,169

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	223円17銭	225円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	670,796	678,483
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	670,796	678,483
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,005	3,007

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託（RS交付型）」が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間13千株、当中間連結会計期間37千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年5月27日開催の取締役会において、第90期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………167,495千円

(ロ) 1株当たりの金額……………55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年6月12日

(注) 1. 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 期末配当による配当金の総額には、「役員向け株式給付信託（RS交付型）」が保有する当社株式に対する配当金2,200千円が含まれております。

(2) 中間配当

2024年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………167,487千円

(ロ) 1株当たりの金額……………55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年12月2日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 中間配当による配当金の総額には、「役員向け株式給付信託（RS交付型）」が保有する当社株式に対する配当金1,996千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2024年11月 8 日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 譲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二木 健一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。